

家屋評価システム賃貸借及び保守管理業務仕様書**< 1. 目的 >**

「高い安全性と信頼性」、「高い利便性」を兼ね備えた家屋評価システムを導入することで、事務の効率化を図ることを目的とする。

よってこの目的を達成するため、本市において稼働実績のあるパッケージシステムを導入し、システムの利便性・操作性の向上、安全稼働を確保し、業務処理の見直しを図り住民サービスの向上につなげる。また本システムについては原則 5 年以上の使用に耐え得る構成とし、その間の維持保守を保証できるものとする。

1. 準拠する法令等

本業務を遂行するにあたり、次の関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）
- (2) 固定資産評価基準（自治省告示第 158 号）
- (3) 不動産登記法（明治 32 年法律第 24 号）
- (4) 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 63 号）
- (5) 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）
- (6) 松阪市契約規則
- (7) その他関係法令及び通達等

2. 疑義

本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、受注者と発注者の協議により決定するものとし、受注者の負担において実施するものとする。また、この仕様書で不明な部分については、受注者と発注者の協議のうえで進めるものとする。

3. 報告の義務

本業務契約期間中においても、受注者は業務の進捗状況を随時報告するものとし、必要に応じて発注者へ報告書を提出するものとする。

4. 秘密の保持

受注者は、契約期間中はもとより契約期間終了後であっても、本業務を履行するうえで知り得た情報を第三者に開示又は漏えいしないこと。また、そのために必要となる措置を講ずること。

5. 完了

受注者は業務完了届、成果品納品書とともに成果品を提出し、完了検査を受けるものとし、修正の指示があった場合は速やかに修正を行い、再検査の合格をもって完了とする。

なお上記納入物件が適正に納入されること及び本システムの安定稼働をもって検査完了条件とする。

6. 瑕疵等

受注者は検査完了後といえどもシステム稼働後 1 年間は受注者の瑕疵等に起因する不良な箇所が発見された場合は、速やかに発注者の必要と認める修正、その他必要な作業を受注者の負担において行うものとする。

< 2. 契約期間 >

契約締結日から 2023 年（平成 35 年）8 月 31 日

- | | |
|----------|---|
| 1. 納品 | : 契約締結日から平成 30 年 8 月 31 日 |
| 2. 運用・保守 | : 平成 30 年 9 月 1 日から 2023 年（平成 35 年）8 月 31 日 (60 か月) |

< 3. 特記事項 >

サーバー機及びネットワーク機器は、受注者が準備し、本市情報企画課と十分に協議のうえ、発注者が指定する場所に設置・設定すること。リース額・設定費については見積に計上すること。サーバー機のスペック・機種については、システムが快適に作動することを前提に、選定・見積すること。

また、税務システム eADWORLD2 シンククライアント端末については株式会社松阪電子計算センターから貸与される端末であり、税務システムヘデータ連携を行うため、導入にあたっては松阪電子計算センター担当者と充分協議のうえ導入すること。税務システム連携における費用が別途発生した場合は受注者側で負担すること。

< 4. ソフトウェア要件 >

導入する家屋評価システムについては「HOUSAS」NTT-ATEムタック株式会社のソフトウェアとする。

< 5. ハードウェア要件 >

1. サーバー機

- ・ CPU、メモリは 14 台のクライアントパソコンの操作が可能な能力があること。
- ・ ストレージについては RAID 構成をとる、もしくは予備ディスクを装備するなど耐障害性に配慮し、運用要件を考慮したバックアップ装置を搭載すること。
- ・ 無停電電源装置（管理ソフト含む）を使用すること。
- ・ サーバー機器（周辺機器含む）は、ラックマウント可能なモデルとし、情報企画課のサーバーラック（6 ユニット以内）に格納すること。
- ・ ラックレールキット、ラックコンソールを付属すること。
- ・ 本システムを利用するために必要となるライセンスを付属すること。
- ・ モニタ、マウス、キーボード、LAN ケーブル等必要な機器を合わせて納入すること。また、サーバー設置時の配線等は受注者が実施すること。
- ・ その他、家屋評価システムが支障なく作動するために必要なサーバーおよび付属機器を納

入すること。

・サーバー動作環境

OS : Microsoft Windows Server 2016 Standard (16 コア)

CPU : 2.6GHz / 4 コア プロセッサ 以上

メモリ : 8GB 以上

ソフトウェア : Microsoft SQL Server Standard Edition 2017 日本語版 L

HDD : 600GB 以上

・サーバー設置場所 松阪市役所 情報企画課サーバー室

- ・参考機器明細は別紙 1 に記載したとおりである。記載以外の同等品で納品しようとする場合は、「同等品承諾願書」を平成 30 年 6 月 27 日（水）午後 5 時までに資産税課に申請のうえ、必ず期限までに承諾を取ること。なお、申請又は承諾を得ていない場合は、記載以外での納品はできない。

2. クライアント

クライアント機については、発注者が準備したパソコンを用いるものとする。

システムは、以下の環境で正常に作動すること。

◇クライアントパソコン（シンククライアントとして利用）

仮想 OS : Microsoft Windows 7

CPU : Intel Xeon E5-2670

メモリ : 2GB

HDD : 40GB

ディスプレイ : 19 インチ、15.6 インチ

連携税務ソフト : Hitachi Information Systems eADWORLD2

これらの後継 OS がリリースされた場合、当該 OS 上でも正常に作動するようにソフトウェアを修正又はバージョンアップすること。

設置場所及び数量

松阪市役所本庁舎	松阪市殿町1340番地1	9台
松阪市役所嬉野地域振興局	松阪市嬉野町1434番地	2台
松阪市役所三雲地域振興局	松阪市曾原町872番地	1台
松阪市役所飯南地域振興局	松阪市飯南町粥見3950番地	1台
松阪市役所飯高地域振興局	松阪市飯高町宮前180番地	1台

< 6. 初期設定 >

- ・現在、本市において稼働中の HOUAS と同等の機能を稼働までに組み込むこと。
- ・松阪市独自評点及び松阪市独自補正計算など発注者の指定するカスタマイズを協議のうえ組み込むこと。
- ・各設置場所の発注者が指定するシンククライアント環境でシステムを使用可能な状態にすること。なお、詳細は契約成立後、別途指示する。

- ・ 設定を行う際は発注者と綿密な調整を行い、トラブルの無いように留意すること。また、万が一トラブルが発生した際には誠意をもって対応すること。
- ・ 設定業務は平日の業務時間内に行うこととするが、各設置場所の意向等により、変更することがある。
- ・ 設定内容を具体的に記述した設定シート、作業工程表及び作業終了報告書を提出すること。
- ・ インストールしたソフトウェア及びその操作マニュアルが格納されたディスク等を一式提出すること。

< 7. セキュリティ要件 >

セキュリティ対策機能として本システムが遵守すべき事項は次のとおりとする。

・ ウィルス対策（サーバー関連機器）

万が一のウィルス侵入に備え、本システムのサーバー機器についてはウィルス対策ソフトウェアを搭載する。ウィルス対策ソフトウェアについては本業務内で用意し、サーバー機器へのインストール及び設定を行うこと。サーバー機器にてウィルスを検知した場合には駆除し、駆除できない場合には削除を実施する措置を講じること。インターネットとは隔絶されたネットワーク上で稼働することを想定しているため、ウィルスのパターンファイルの更新の方法については考慮すること。

・ 監査証跡（サーバー関連機器）

サーバー機器へのアクセスログをすべて取得すること。業務アプリケーションサーバーへのアクセスログ、操作ログ（個人アカウント、クライアント端末、時間、操作の対象、操作手順や操作結果等）をレポート出力できること。

・ バックアップ要件

バックアップは、システム全体、プログラム、データの3種類を想定する。データバックアップについては、毎日、通常サービス時間帯以外に行うこととし、スケジューリングによりバックアップ処理を自動化すること。システム全体バックアップ及びプログラムのバックアップについては、ハードウェア障害時の復旧に備えるため、変更の都度バックアップを取得できること。

< 8. 他システム連携 >

ハードウェア要件にも記載があるが家屋評価システムより税務総合システム（eADWORLD2）、と松阪市統合型GIS（Pascal web）へのデータ連携を行う。

連携方式としては家屋評価システムより必要なデータ項目を切出し、媒体を経由し他システムへの連携を行う。連携後、連携側システムが正常に稼働するように切出しデータの整備を行うこと。

なお家屋評価システムから税務総合システムへは家屋評価情報及び台帳情報を連携、家屋

評価システムから松阪市統合型 GIS へは家屋形状データを連携できること。

< 9. 導入計画 >

発注者の想定している導入スケジュールは、別紙 2 に記載したとおりである。通常業務に支障をきたすことのないよう、発注者と十分な協議のうえ、適切な業務移行計画を立てること。連携システムの作業スケジュールについては、別途発注者と協議を行うこと。

また導入に際して進捗管理を行うこと。課題については、早期発見・早期対策に努め、適宜適切に管理すると共に、有効な解決策を随時提案すること。

< 10. 研修・運用・保守体制 >

1. 研修

- ・毎年、新規該当者に対して操作習得のための集合研修を実施すること。なお本庁で履修すること。研修対象者は毎年 10 人程度と想定している。
- ・日時、場所、内容等は市と協議のうえ決定するものとする。
- ・研修内容としては、システム全体の説明、端末操作、注意事項等を想定している。研修には本システムに精通した研修講師及び補助員を配置すること。

2. 運用・保守

(1) 障害対応・保守

- ・システムの適正な運用を確保するため、障害時の対応及び保守に係る要員を十分に確保すること。受注者が開発・納入したシステムの障害については、ハードウェア、ソフトウェアを問わず、発注者との連絡窓口は一本化し、障害個所の切り分け、影響範囲調査、即時対応、根本対応を速やかに行うこと。
- ・開庁日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までに発生した障害については当日中に障害復旧の対応が開始できること。上記以外の時間帯に障害が発生した場合には、基本的に翌日午前 8 時 30 分までに初期対応策を提示すること。
- ・システムの随時運用操作に関する問い合わせに対し、迅速に調査対応すること。また必要に応じ設置場所に技術員を派遣し、必要な保守点検整備、技術助言を行うこと。
- ・システムに生じた障害が、通常の保守で回復不可能の場合には、システムの取り替えを実施すること。
- ・現在利用中のシンクライアント環境（クライアントパソコンを含む）は平成 31 年 10 月に変更となるため、シンクライアント環境の変更に際して必要となる設定作業がある場合は、無償で対応すること。ただし、基幹系パッケージシステムの変更に伴いコード体系に変更が生じる等の大規模な改修が必要となる場合の費用負担については、別途協議できるものとする。
- ・契約期間内にシステム機能がアップした場合は、無償でその機能を提供するものとし、設置場所において設定・操作説明を行うこと。

(2) 固定資産評価基準改正等の対応

- ・ 固定資産評価基準の3年毎の改訂(評価替え)、その他の基準等改訂によりシステムの変更の必要が生じた場合には、受注者は速やかに修正を行うこと。なお、当該修正に係る費用については原則、賃貸借契約内で無償対応とすること。ただし、大規模なシステム改修を伴う基準改正(評価方法自体の変更等)があった場合の費用負担については、別途協議できるものとする。
- ・ 評価基準の基準年度は、平成18年基準、平成21年基準、平成24年基準、平成27年基準、平成30年基準及び今後行われる基準改定に伴う新基準に対応するものとする。
- ・ 評価替え年度の評価計算の効率を上げるため、いったん旧基準で評価計算したものを、新基準に正確に一括変換できることが望ましい。

(3) 賃貸借終了後の取扱い

- ・ 契約期間終了後には、受注者の費用においてソフトウェアのアンインストール及び受注者が導入したサーバー機等の撤去を行うこと。また契約期間内に評価された家屋データについて、次期システムへのデータ移行のためのデータ抽出を行うこと。

3. その他

主な納入物件

システム設計開発業務・付帯作業・ハードウェア納入

	納入物件	数量	納入期限
1	本業務作業実施報告書 a システム設計書(基本設計書、詳細設計書、システム機能仕様書、基盤設計書等) b システム構成図(ハード・ソフト・ネットワーク・他システム連携) c システム操作マニュアルおよび管理マニュアル d クライアント設定マニュアルおよび設定用プログラム e システムテスト結果報告書 f 研修計画書 g 打ち合わせ記録簿 h システム運用規定(体制・分担・ルールなど)	1部	平成30年9月1日
2	ハードウェア等 ①サーバー関連機器等(ハードウェアおよびソフトウェア製品を含む) ②その他業務に必要な機器については必要台数を納入すること。	一式	契約締結後速やかに

	* ハードウェア、ソフトウェアに付帯するライセンス証等も含む		
3	稼働システム（実行プログラム等）	一式	平成 30 年 9 月 1 日
4	その他、本業務の実施に関する資料	1 部	平成 30 年 9 月 1 日

- ・ 全ての資料の様式は A4 とすること（図面などは除く）。
- ・ 提出する書類については、併せて電子データの入った媒体を 2 部、納品するものとする。

< 1 1. 見積方法 >

入札価格は、仕様書の内容にかかる費用の総額（60 回分）から 108 分の 100 を乗じて得た金額（1 円未満の端数は切り捨てる。）とすること。

< 1 2. 契約方法 >

長期継続契約による。

< 1 3. 支払方法 >

毎月後払いとする。（60 回払い）

上記「1 1. 見積方法」に記載した入札価格に 100 分の 108 を乗じて得た金額（1 円未満の端数は切り捨てる。）を 60 等分した金額を月額とし、毎月後払いとする。また、月額に 1 円未満の端数が生じた場合は、契約開始月に支払うものとする。

< 1 4. 担当部署 >

松阪市総務部資産税課家屋係 担当：政木 TEL：0598-53-4033